

地震時の流言・デマ・風評に関する新聞の打ち消し報道の分析

大山 夏希

世界で起こる地震災害のうち、約 10 分の 1 が日本で発生している。また、地震災害時には流言・デマ・風評などのうわさが発生しやすく、度々甚大な混乱を招いてきた。地震災害とその際に発生するうわさは、日本が取り組むべき喫緊の課題だといえよう。こうした状況のなか、新聞は国民から依然として高い信頼を得ており、うわさの拡散抑制に貢献することが期待されている。しかし、これまでに行われてきたファクトチェックなどの取り組みはその継続が難しく、うわさに対する新聞報道の在り方は模索のさなかにあるのが現状である。

そこで本研究では、新聞がこれまでに行ってきた、うわさの存在に触れ、注意を促している「打ち消し報道」に着目し、新聞がどのように地震時の流言・デマ・風評を打ち消してきたかを調査した。具体的には、新聞が流言・デマ・風評の打ち消し報道において最低限の記述を行ってきたか、それらの新聞社間での取り扱いに相違があるか、という 2 つの視点から分析を行い、これにより、打ち消し報道の在り方を示す一助となることを目指した。

分析にさしあたって、2 つの視点に合わせた分析項目を作成した。ファクトチェック記事に関するガイドラインを参考にした「うわさの打ち消し報道において記述されるべき項目」と、先行研究を参考にした「新聞社の比較項目」である。次に、ウィキペディアフリー百科事典で日本における地震災害時の流言・デマ・風評の事例を網羅的に収集し、そのうち図書・雑誌記事を用いて内容と発生日が確認できた 15 件の事例を対象とした。その後、事例ごとに新聞社 4 社（朝日・毎日・読売・日経）のデータベースを用いて記事を収集、打ち消し報道の定義に合致した 150 件の記事を対象とし、2 つの分析項目を用いて分析を行った。

分析の結果、全ての事例において正しい情報とうわさの内容は記述されやすく、発信者や発生日、拡散の経路、拡散の対象者は記述されにくいことが分かった。さらに、打ち消し報道はその多くが地方版（地方面）もしくは社会面に記述されていることが判明した。加えて、事例を風評と流言・デマに分けて分析すると、風評では長期間、流言・デマは短期間報道されていることなどが明らかになった。また新聞社間での比較では、特に風評の事例について、日本経済新聞の記事数と累積報道日数の値が大きいことが分かった。

以上の結果から、全体の傾向として、打ち消し報道ではうわさに関する具体的な情報が記述されにくいことと、新聞社は記事を紙面に配置する際に社会的影響力の大きさを考慮していることが考えられた。さらに、風評と流言・デマそれぞれの性質や語の持つ意味に沿った報道がなされていることも推察された。また、新聞社間での取り扱いでは、日本経済新聞では他社と比べて風評の話題に敏感であることが考えられた。

今後の新聞の打ち消し報道にあたっては、具体的な情報を記載することと、記事化するうわさをいかにして峻別するかが課題になると考えられる。

（指導教員 池内淳）